

(株) クレディセゾン

2024年3月期第2四半期決算説明会における主な質疑応答

Q1.

(P29) 特別配当を決定された背景を教えてください。

A1.

増配の背景としては、負ののれん発生益相当額の約200億円を持分法投資利益として計上したことが大きな要因です。ノンキャッシュにはなりますが、持分法投資利益の計上により当期利益を大きく上方修正することから、投資家の皆様への還元につなげたいと考えた次第です。

配当水準については、従前通り内部留保の充実も意識しつつ、株主の皆様へ安定的・継続的な配当を行っていく基本方針をもとに配当水準の議論を十分に行い、総合的な議論の結果、20円の特別配当という決定をいたしました。

Q2.

(P28,29) 安定的・継続的な配当方針と、特別配当20円を含めた1株当たり配当金額100円の兼ね合いについて、捕捉をいただきたいです。今回1株当たり配当金額は100円となりますが、来期以降の発射台として考えてよろしいでしょうか。

A2.

今回は普通配当80円、特別配当20円という組み合わせとなっておりますが、現時点の判断ということであり、今後も議論を継続していく所存です。

Q3.

セブン&アイ・ホールディングス社との今後の関係性について教えてください。スライド P29「資本コストや株価を意識した経営実現に向けた考え方」の中で、政策保有株の縮減にも取り組むと言及がありましたが、今後の考え方をお聞かせください。

A3.

セブン CS カードサービスについては、2023 年 9 月、そごう・西武社が Fortress Investment Group LLC 社に譲渡された状況を受け、現在セブン&アイグループ社と様々な協議を進めております。決定事項が発生次第、必要に応じてお知らせさせていただきます。また、同社の政策保有株については現時点で特に何か決まったことはございません。

Q4.

(P28) 余剰資本 約 500 億円とはいつ時点のものでしょうか。これはブラジル・メキシコに対する資本配賦を考慮後なのか確認させてください。また、インオーガニックの成長投資のパイプラインについて、規模感があれば共有いただきたいです。

A4.

2023 年 9 月末時点で測定した数字となります。2023 年 3 月末の余剰資本から、今年度の上期進捗とこの先 1-2 年程度のオーガニックな成長に必要な資本を踏まえ、500 億円程度が余剰資本となると考えたものです。ブラジル・メキシコに対する資本配賦後の数字となります。

Q5.

(P36) 連単ともに貸倒コストが増加していますが、国内・海外に分けた場合の環境認識と、今後の見通しを教えてください。また、特別引当金の繰入・取崩の議論があればそちらも言及いただきたいです。

A5.

国内については報道にもあるゼロゼロ融資の影響で、リース、信用保証の事業者の急な倒産、廃業影響等が出ています。また、クレジットは不正利用が若干強含みしておりますが、セキュリティ強化のプロジェクトチームを組んでおり、対応はこの上期で完了間近のため、下期に効果が出てくるのではと考えております。

海外ではインドの DLG (Default Loss Guarantee) ガイドラインの基準変更があったため、引当金が増加しております。また、ベトナムの経済環境が非常に停滞しており、ノンバンクセクターにおいては、当社を始めとする各社が貸倒コストを積んでいる状況となっております。

多少事情は違いますが、国内外ともにコロナ明けの経済再開による貸倒影響が顕在化してきており、特別引当の戻し入れについて、進捗を見極めながら検討していきたいと考えております。

Q6.

(P36) 貸倒コストの修正計画について、期初計画からの増加要因を確認させてください。単体は期初計画から 36 億円増加していますが、先ほどの回答にあったゼロゼロ融資の倒産等の影響を慎重に見たことが要因となりますでしょうか。また、連結は 62 億円増加、連単差で 26 億円の増加となりますが、こちらは先ほどの回答にあったインド、ベトナムの環境を慎重に見たということでしょうか。

A6.

単体の 36 億円増加については、ペイメント事業、リース事業が主な要因です。

連結の 62 億円増加要因の大半が、単体の影響になります。理由としては、日本基準で計算している単体貸倒コスト 36 億円を連結会計の IFRS 基準に置き換えると 50 億円強となり、大半が単体影響となるためです。足元のゼロゼロ融資影響による貸倒の実損増加等の将来予測を勘案しています。また、インド・ベトナムについては大きく積み増しはしておりません。

Q7.

(P25) スルガ銀行との提携について、向こう 5 年間で新規ローン実行額 3,500 億円との開示がありました。両社の与信リスクの負担はどのようになるのでしょうか。バランスシート、与信リスクのコントロールイメージを教えてください。

A7.

バランスシートの使用方法など、詳細についての開示は控えさせていただきます。共同での営業展開の中で人材交流も進めており、取扱高 3,500 億円を目指し、様々な取り組みを検討しております。

Q8.

(P29) 特別配当を合わせると1株当たり配当金は100円となり、一定規模大きくなってきた印象ですが、中間配当を開始される考えはありますでしょうか。

A8.

中間配当については、現時点で検討していることはございませんが、アイデアとして預からせていただきます。

Q9.

(P28) セブンCSカードサービス社が余剰リスクキャピタルに与える影響を教えてください。仮に買い取った場合、どのようなイメージ感になりますでしょうか。

A9.

セブンCSカードサービス社については先方と協議中ですが、先方の事業計画がまだ公になっておらず、百貨店との関係性をどうしていくのか当社もつかみ切れれておりません。全株買い取り、全株売却、もしくは現状と同じような形式で進めるのか、3つの選択肢があると考えますが、現状は先方の事業計画を見極めないと判断いたしかねる状況です。

リスクキャピタルの計算にはアセットの長期分析が必要なためイメージ感になりますが、現状同社は持分法適用会社としてリスクキャピタルを計算しておりますので、仮に100%連結子会社として取り込むことになると、現状500億円の余剰枠が少し広がる可能性はあります。

Q10.

(P36) 貸倒コストの計画値を見直したのは、期初引当率が下がると想定したけど下がらなかったのか、それともトレンドが変わって増加局面に変わったなど、貸倒の状況について補足説明をお願いします。

A10.

ゼロゼロ融資のリスク影響については2022年度末にも一定程度出ており、今年度は影響が強くなりつつあったことから若干強めにリスクを見ております。もともと下がる前提ではなく、維持もしくは若干上昇と予測しておりましたが、ゼロゼロ融資以外に不正利用影響があるなど、期初計画よ

りもう一段強まってきています。不正利用については先ほどお伝えした通りセキュリティ強化対策をとっており、下期は抑制効果が出てくると思いますが、現時点の実績をもとに保守的に見通しを立てています。

Q11.

(P34) インドの利益貢献は、ほぼ横ばい、ベトナムの利益貢献は昨年に比べ減少している要因を教えてください。また、今後の見通しについて伺いたいです。

A11.

インドについては、先ほどお伝えしたレギュレーション変更による貸倒コスト増加のほか、ブランディングの支店数拡大が早まっていることによる先行投資影響があります。今年度末に達成する計画だった40拠点を9月末で達成したこと、人員数も4月末時点で500名強だったものが9月末時点で700名強となり、人件費等が増加しています。成長フェーズである同事業では先行投資は許容しており、利益の押し下げ要因となっていますが、一過的な影響だと考えています。

ベトナムについては市況が悪化しており、当社がNPL率を7-8%程度で抑えている中、同業他社より比較的低い水準で推移しており、引き続き注視しておりますが、与信環境を非常に引き締めて運営しておりますので、来年度以降、回復に向かっていけるのではと予測しています。

Q12.

(P28) 自己株式取得について、内外的要因が改善した場合は来期公表予定の新中計の開始を待たずに機動的に実施していただけるという理解でよろしいでしょうか。または新中計公表のタイミングでまとまって発表となるのでしょうか。

A12.

様々な内外的要因があり、当社だけで決められる状況ではありませんが、それらが改善された場合には、期間をなるべく置かずに実施したいと考えています。

Q13.

(P28) 自社株式取得については要因が改善した場合に実施ということは、改善しないと動けないという解釈になりますでしょうか。

A13.

当社としては、なるべく早く解決し、進めてまいりたいということしか申し上げられませんが、引き続き努力してまいりたいと思います。

Q14.

(P29) 配当に関して、A1-2.の回答において「20円は特別配当」を強調された背景を教えてください。余剰資本は約500億円あるなかで、20円増配による総額影響は30億円程度。今回の負のれんを除いた場合の配当性向はマーケットの平均程度ではないでしょうか。

A14.

今回は特別配当としてお話しましたが、当社は従前から一貫して安定的・継続的な配当を基本方針として行っており、これは営業利益が赤字になった際にも継続しております。今回の配当について余剰資本に対し少ないのではというご意見もございましたが、当社は安定的・継続的な配当を基本方針としており、現時点でお約束はできませんが、今後は100円をベースに考えてまいりたいと思います。

以上